

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ケーユーホールディングス
【英訳名】	KU HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 恵博
【本店の所在の場所】	東京都町田市鶴間八丁目17番1号
【電話番号】	(042)799-2130（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 長澤 伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市鶴間八丁目17番1号
【電話番号】	(042)799-2130（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 長澤 伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	57,311	64,432	79,146
経常利益 (百万円)	3,400	4,505	5,011
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,271	3,043	3,487
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,310	3,084	3,501
純資産額 (百万円)	35,887	39,375	37,079
総資産額 (百万円)	48,653	56,447	54,020
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	73.36	97.87	112.60
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	70.81	94.28	108.64
自己資本比率 (%)	73.0	69.0	68.0

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.89	36.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国の経済は、個人消費が底堅く推移するなか、企業業績や雇用環境の改善が続き景気回復傾向にあります。一方で、地政学リスクの発生や海外政治情勢の不透明感の高まりなどにより景気が下振れる懸念材料は依然として残っております。

自動車販売業界におきましては、第3四半期までの軽自動車を含めた新車登録台数は、3,644千台となり、前年同期に比べ4.5%増加いたしました。また、外国メーカー車につきましては、新車登録台数は、225千台（3.3%増加）となりました。一方、同期間の軽自動車を含めた中古車登録台数は4,919千台（3.3%増加）となりました。

このような状況のもと、当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期に比べ7,120百万円増加の64,432百万円（12.4%増加）となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期に比べ1,133百万円増加の4,425百万円（34.4%増加）、経常利益は前年同期に比べ1,104百万円増加の4,505百万円（32.5%増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ771百万円増加の3,043百万円（34.0%増加）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、営業利益合計と連結営業利益の差額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に属するものであります。

国産車販売事業

売上高は、前年同期に比べ1,770百万円増加の24,377百万円（7.8%増加）となりました。営業利益は、前年同期に比べ75百万円増加の1,714百万円（4.6%増加）となりました。

輸入車ディーラー事業

売上高は、前年同期に比べ5,350百万円増加の40,054百万円（15.4%増加）となりました。営業利益は、前年同期に比べ985百万円増加の2,492百万円（65.4%増加）となりました。

（単位：百万円）

	国産車販売事業		輸入車ディーラー事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
当第3四半期 連結累計期間	24,377	1,714	40,054	2,492
前第3四半期 連結累計期間	22,607	1,638	34,704	1,507
増減率	7.8 %	4.6 %	15.4 %	65.4 %

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,126,024	44,126,024	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,126,024	44,126,024	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	44,126,024	-	6,321	-	6,439

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成29年9月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 12,933,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,187,100	311,871	-
単元未満株式	普通株式 5,624	-	-
発行済株式総数	44,126,024	-	-
総株主の議決権	-	311,871	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

（平成29年9月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （%）
(株)ケーユーホールディングス	東京都町田市 鶴間八丁目 17番1号	12,933,300	-	12,933,300	29.31
計	-	12,933,300	-	12,933,300	29.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,701	7,667
受取手形及び売掛金	2,309	1,878
商品及び製品	10,150	13,527
仕掛品	87	106
原材料及び貯蔵品	226	274
前払費用	121	212
繰延税金資産	385	203
その他	1,391	3,159
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	25,369	27,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,901	8,478
機械装置及び運搬具（純額）	2,061	2,290
工具、器具及び備品（純額）	153	155
土地	16,456	16,867
建設仮勘定	69	69
有形固定資産合計	26,641	27,862
無形固定資産	40	49
投資その他の資産		
投資有価証券	1,290	760
繰延税金資産	46	46
その他	641	713
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	1,968	1,510
固定資産合計	28,650	29,422
資産合計	54,020	56,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,053	2,347
1年内返済予定の長期借入金	2,335	2,651
未払金及び未払費用	675	939
未払法人税等	865	564
賞与引当金	415	174
その他	2,852	2,702
流動負債合計	9,197	9,380
固定負債		
長期借入金	6,056	5,989
繰延税金負債	1,051	1,038
資産除去債務	190	191
その他	444	472
固定負債合計	7,743	7,691
負債合計	16,941	17,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	6,439	6,520
利益剰余金	28,378	30,397
自己株式	4,702	4,628
株主資本合計	36,437	38,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292	333
その他の包括利益累計額合計	292	333
新株予約権	348	430
純資産合計	37,079	39,375
負債純資産合計	54,020	56,447

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	57,311	64,432
売上原価	46,272	51,825
売上総利益	11,038	12,606
販売費及び一般管理費	7,746	8,180
営業利益	3,292	4,425
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	17	17
受取地代家賃	45	57
その他	88	58
営業外収益合計	154	136
営業外費用		
支払利息	17	17
賃貸費用	21	28
その他	6	11
営業外費用合計	45	57
経常利益	3,400	4,505
特別利益		
投資有価証券売却益	-	60
特別利益合計	-	60
税金等調整前四半期純利益	3,400	4,566
法人税、住民税及び事業税	1,018	1,368
法人税等調整額	110	153
法人税等合計	1,129	1,522
四半期純利益	2,271	3,043
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,271	3,043

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,271	3,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	40
その他の包括利益合計	38	40
四半期包括利益	2,310	3,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,310	3,084
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	909百万円	1,058百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	618	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	309	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	712	23.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	311	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	22,607	34,704	57,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	74	631	706
計	22,681	35,336	58,017
セグメント利益	1,638	1,507	3,145

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,145
当社とセグメントとの内部取引消去額	956
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	813
四半期連結損益計算書の営業利益	3,292

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に属する一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	24,377	40,054	64,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	136	465	601
計	24,514	40,519	65,033
セグメント利益	1,714	2,492	4,206

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,206
当社とセグメントとの内部取引消去額	981
セグメント間取引消去	10
全社費用（注）	772
四半期連結損益計算書の営業利益	4,425

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に属する一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	73円36銭	97円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,271	3,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	2,271	3,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,968	31,099
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	70円81銭	94円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,114	1,184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 311百万円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月8日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

株式会社ケーユーホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーユーホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーユーホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。